

〔教育委員会 指導室 所管〕

10010301 指導総務事務

決算書P. 359

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	38,356	48,420	10,064	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	38,356	48,420	10,064	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

茨城県教育委員会から5人の職員(指導主事)の派遣を受け、学校における教育課程、学習指導その他学校教育全般に関する専門的指導を行い、教育活動の充実を図る。特に教育内容や授業に対する指導助言、研修会の開催等、教育研究機関との連携を通して、教職員の指導力向上を図る。

【今年度の取組】

市内小中学校の計画訪問(13回)、指定校訪問(8回)、要請訪問(4回)、諸帳簿閲覧訪問(13回)を行った。また、本市が進めている「保幼小中高一貫教育」の「継承・継続・深化・発展」を目指した指導助言や今年度から本格的にスタートした学校教育改革プランの推進に努めた。

【成果の動向】

小中、小中協働の授業づくりを進めることで、協働で授業づくりをする研修体制が構築され、教職員の指導力向上につながった。また、学校教育改革プランが円滑に進んだ。

【今後の事業の方向性】

本市「保幼小中高一貫教育」第2期の充実と新学習指導要領への移行、学校教育改革プランの定着にむけた具体的な取組を検討する。



計画訪問における教職員との研究協議

10010304 外国語教育推進事業

決算書P. 359

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	58,209	68,099	9,890	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他		36	36	イングリッシュキャンプ参加者負担金
一般財源	58,209	68,063	9,854	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

「英語で発信し合える児童生徒」の育成を目指し、小中学校の系統性を重視した外国語教育及び国際教育を推進する。

小学校1年生及び2年生に「英語活動」を設定し、9年間を見通した市独自の外国語教育を推進する。中学校では、生徒自ら意欲的に英語を活用しながら、自分の気持ちや考えを伝え合えるコミュニケーション能力を高める。小中学校ともに英語を母国語とする外国人との日常的な触れ合いを通して、国際教育の充実を図る。

【今年度の取組】

大規模小学校2校へのALT複数配置により、小学校の外国語に係る全授業にALTが参加することができ、英語ネイティブスピーカーが児童生徒と英語でやり取りする機会の充実を図った。また、教職員がALTと共に授業を行うための英語力や指導力向上を目指した校内研修を全小学校で実施したり、ALT同士のアイデアを生かした英語による小小・小中交流学习を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
英語活動・外国語活動を「楽しい」と感じている児童の割合	%	－	89.20	90.40	91.00
中学校3年時における英語検定3級以上の取得率	%	－	51.00	55.30	56.00

【成果の動向】

「英語活動・外国語活動を楽しい」と感じている児童の割合及び中学校3年生の実用英語検定取得率ともに増加した。また、教職員とALTによる指導力や英語力を向上させることを目的とした校内研修や、児童生徒が英語を発表したりやり取りしたりする機会となる市独自の取組により、外国語の授業が充実するだけでなく、英語に係るコンテスト等に積極的に参加する児童生徒が増え、好成績を収めることができた。ALTとの関わりを通して、学校外の英語の行事に参加したり、資格試験に挑戦したりする児童生徒が増加している。

【今後の事業の方向性】

中学校の新学習指導要領の完全実施を目前とし、小中学校において児童生徒の自己表現活動を十分に行い、英語を活用しながら学習を深める重要性が増している。そのためには、特に中学校において英語ネイティブスピーカーを複数配置し、ALTとのやり取りや指導を通して、児童生徒の外国語の習熟を図ることが必要である。



ALT(外国語指導助手)と遊ぶ



イングリッシュキャンプ



小学校英語活動

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	58,729	51,138	△ 7,591	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	58,729	51,138	△ 7,591	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小学校では、個に応じたきめ細かな学習指導、生活習慣指導、チームティーチング（担当教職員と学習支援ティーチャー）による指導の充実を図り、分かる授業を展開し、学力向上を目指す。
中学校では、1年生を対象に基礎学力の向上ときめ細かな教科指導を行い、学力向上と学習習慣の定着を図る。

【今年度の取組】

児童生徒に対し、充実した学習支援が行えるように、以下のことに取り組んできた。
・小学校では、学習支援ティーチャー配置学級のみでなく、状況に応じて他学級の支援ができるよう配慮した。
・中学校では、本年度学習支援ティーチャーは充足した。
・学習支援ティーチャーの質の向上を図るため、児童・生徒への対応についての研修会を開き、具体的な支援を学ぶ機会を設けた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
学力診断テストにおける県平均との差(小学校:対象6年生)	ポイント	16.70	11.30	16.10	17.00
学力診断テストにおける県平均との差(中学校:対象3年生)	ポイント	26.00	24.80	32.40	33.00

【成果の動向】

必要に応じた学習支援ティーチャーの柔軟な配置により、他学年の学習支援もでき、学校生活への不適應問題解消の一助となっている。また、学力診断のためのテストにおいて、本年度も小中学生ともに県平均を大きく上回り、学習支援ティーチャーの細やかな指導が学力向上にも成果が表れている。学校や保護者からも大きな評価を受けている。今後も、児童の実態に合わせて学習支援を行うことで、成果の向上を図る。

【今後の事業の方向性】

小中学校児童生徒の学校生活や学力向上の充実のため、今後も学習支援ティーチャーの配置を継続していく。



チームティーチングによる授業

【財源内訳】

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	14,765	15,049	284	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	11,340	11,445	105	教育文化振興基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源	3,425	3,604	179	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

教育研究や研修会をととして教職員の資質向上を図る。
 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。
 教職員がＩＣＴ機器のもつ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、よく分かる授業づくりと確かな学力の向上を目指すための支援を行う。

【今年度の取組】

教職員の資質向上のために、以下のような取組を行った。
 ・合同訪問や計画訪問、要請訪問等を通して、各校の課題や学力向上等について助言・指導を行った。また新規採用職員や若手教員、臨時的任用職員には、学校訪問の際に特に心にかけて教科指導や学級経営について具体的な助言・指導を行ってきた。
 ・ＩＣＴ支援員がプログラミング教育をスムーズに進めることができるように校内研修の講師を務め、新学習指導要領の実施に向けて準備を進めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
ICT支援員 授業支援時数(小学校)	時間	-	1,053	1,072	2,000
ICT支援員 授業支援時数(中学校)	時間	-	444	444	1,000

【成果の動向】

各訪問の際に各校の課題に応じて、教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。
 学校教育改革プランの1つであるプログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型EDTECHを各学校で推進した。

【今後の事業の方向性】

保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」の目標にも掲げている児童生徒の確かな学力の育成のためには、教職員の指導力の向上は欠かせないものである。近年、教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加する。今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。
 プログラミング教育の充実には、教員のサポート、更なる環境整備の充実が欠かせないため、令和2年度より中学校区1名のＩＣＴ支援員を配置する。
 ＩＣＴ機器を教育現場でどのように活用していくかが重要であり、学校と連携し特別チームをつくる等の対応が必要である。



教職員ICT活用研修



ICTを活用した授業



10010309 総合教育支援センター事業

決算書P. 363

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	14,299	15,766	1,467	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,778		△ 3,778	
一般財源	10,521	15,766	5,245	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

不登校やいじめなど生徒指導で配慮の必要な児童生徒、発達障がい等を含め特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者や担任などに対して、専門的かつ積極的な支援を行う。

【今年度の取組】

今年度からいじめ対策指導員を配置したことにより、学校においてよりきめ細やかないじめ認知が行われるようになった。また、不登校や個別の支援にとどまらず、学校と連携しながらより包括的な教育支援センターとして機能の充実を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
総合教育支援センターにおける各種相談の総件数	件	-	799	800	700
守谷市における小中学校全体の不登校率	%	-	1.63	1.83	1.10

【成果の動向】

支援センターの三つの事業（適応指導教室、教育相談、就学相談）を充実させるとともに、いじめ等のさまざまな教育的な課題に学校と連携しながら対処することができる体制も確立した。

【今後の事業の方向性】

不登校児童生徒やその保護者に向けた相談員によるアウトリーチ型訪問支援の必要性や要望が高まっている。相談員を増員することで、教職員のみならず、より多くの教育関係者が児童生徒やその保護者に対して、個別に寄り添った支援の充実を図る必要がある。



特別支援研修会



スキルアップ研修会

10010317 保幼小中高一貫教育推進事業

決算書P. 365

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	682	2,042	1,360	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	682	2,042	1,360	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

小1プロブレムや中1ギャップ等の解消を図るとともに、幼児期から小中学校9年間、さらには高校へと続く学習、生活を見通した一貫教育を推進する。

本市一貫教育の五つの基本方針、①社会に貢献できる人の育成、②確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成、③将来への夢がもてるキャリア教育の推進、④義務教育9年間を前期4年、中期3年、後期2年に区分した教育、⑤中学校区ごとの特色ある教育活動を推進する。

【今年度の取組】

児童生徒の学力向上のために、継承・継続・深化・発展できる取組を、中学校区ごとに提案した。次期学習指導要領の全面実施を踏まえ、教育課程の見直しを行い、一貫教育の理念を踏まえた学校教育改革プランが推進できるようにした。また、学びのプラン等を改訂し、小中学校全家庭に配布した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和 3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
保幼小中高一貫教育の目標の達成に努めている教師の割合(「まあまあ努めている」を含まない)	%	47.10	50.00	55.00	65.00
全国学テで全国平均比5ポイント以上である教科の割合(小6…国語AB・算数AB, 中3…国語AB・数学AB)	%	87.50	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

「守谷型一貫教育」の理念を踏まえた学校教育改革プランの先進的な取り組みが注目を浴びている。今年度は、他自治体からの視察だけでなく、文部科学大臣、中国四川省（師範大学付属実験学校）からの視察も受け、視察数は20を超えた。その成果については文部科学省のフォーラムで発表している。児童生徒の学力についても、次期指導要領の全面実施を踏まえた授業改善が行われていることで、全国学力・学習状況調査でも高い数値を示すことができた。守谷型カリキュラムマネジメントを中核とした学校教育改革プランも全国から注目されている。

【今後の事業の方向性】

守谷市の教育目標「新しい時代をたくましく生きぬく人づくり」を達成するための事業である「守谷型一貫教育」は、各中学校区において様々な取組がなされ、学校教育改革プランと併せ、注目を集めており、今後も事業の充実を図る。



中国四川省からの視察



保幼小一貫教育リーフレット

10010323 小学校サタデー学習支援教室事業 決算書P. 367

【財源内訳】 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,416	847	△ 569	
国庫支出金				
県支出金	880	534	△ 346	教育支援体制等構築事業補助金
地方債				
その他		12	12	教室参加児童傷害保険料
一般財源	536	301	△ 235	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内小学校に在籍する小学校4年生から6年生までの児童を対象に、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図り、学習に対する興味・関心を高める。

【今年度の取組】

個に応じた指導を充実させるために、学習時間の前後に職員での打合せを設け、児童の学習状況や対応への共通理解を図った。

児童の興味関心を高めるために、大学生の学習指導員による「おもしろ理科実験教室」を開催した。

個に応じた学習支援を行うために、教室長がサタデー学習支援教室に参加している児童の情報交換を小学校と行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
勉強する時間が増えた児童	%	－	27.70	※	30.00
宿題を忘れなくなった児童	%	－	35.40	※	50.00

【成果の動向】

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策で2月下旬より教室開催を停止したため、例年のアンケートは実施できなかった。

毎回学習時間の前後に職員打合せを設定し、児童の学習状況や対応への共通理解を図ることができた。

大学生の学習指導員による「おもしろ理科実験教室」を12月に開催し、好評であった。(3月開催予定は中止)

教室長が定期的に小学校へ訪問し、児童の情報交換を行ったことで、個に応じた指導を充実させることができた。

【今後の事業の方向性】

本事業は、国語・算数を中心とした基礎的・基本的な学習の支援を行う事業であり、様々な原因により学習に興味・関心が向かない児童を対象としている。児童に基本的な学力を身に付けさせる必要がある。



学習風景



理科実験教室